

2023年9月7日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（8月31日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本の西村経済産業相がトルコを訪問、同国の関係閣僚と会談した。ウクライナの復興支援での連携強化についても協議されたと報じられている。
- ウクライナのリビウ市長が訪日し、同市で整備されている医療施設において日本の医療器具を使用するため、日本からの支援を訴えた。
- プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領がロシアのソチで首脳会談を行ったが、ウクライナ産穀物輸出合意再開への合意には至らなかった。
- 米国のブリンケン国務長官がウクライナのキーウを訪問、10億ドル規模の追加支援策の実施を発表した。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

9月1日

- 国連安保理の今月の議長国、アルバニアのホッジャ国連大使、9月20日にウクライナ情勢を話し合う首脳級の公開討論を開くと発表。ゼレンスキー大統領が国連本部を訪れる見込みであるとも述べた。

9月3日

- ノーベル財団、12月10日にスウェーデンの首都ストックホルムで開かれるノーベル賞の授賞式に、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシア、ベラルーシ、イランの大使を招待しないと発表。

#### ○日本

9月3日

- 日本経済新聞によると、日本やトルコの企業が共同でウクライナ復興支援のための連絡協議会を設立する見込み。21日にトルコのイスタンブールでイベントを開催し、復興支援に関連して日トルコ企業が連携を図るための意見や情報を交換する場として育てるといふ。

9月4日

- インド政府高官、インドで開催予定のG20首脳会議について、ロシアと中国の姿勢は強硬になっているので、合意を取り付けるのは非常に難しいだろうと見方を述べた。

9月5日

- 西村経済産業相、トルコのバイラクトル・エネルギー天然資源相およびボラト貿易相と会談。日本経済新聞によると、ボラト貿易相とウクライナの復興支援での連携強化についての方針を確認した。

9月6日

- 岸田首相、ジャカルタで開催された第26回日ASEAN首脳会議に出席。会議において首相はロシアによるウクライナ侵攻についても触れ、1日も早いロシアの部隊撤退の必要性和、ウクライナにおける公正かつ持続的な平和の実現、および脆弱な立場の人々への支援の重要性を指摘した。
- 指揮者の吉田裕史氏、ウクライナ支援のため南部オデーサの歌劇場でオペラを指揮することになり、現地でリハーサルを行った。

#### ○ウクライナ

8月31日

- 世界銀行は、国民の権利を回復するための住宅修理(HOPE)プロジェクトの一環として、ロシアの侵攻によって被害を受けた民家やアパートの軽微な修理に対する補償として、ウクライナに2億3,200万ドルを送る予定。

- ゼレンスキー大統領、来年の大統領選に出馬し、再選を目指す意向であることを明らかにした。現地メディアがポルトガル公共放送 RTP のインタビュー内容として報じた。

#### 9月1日

- 国家汚職防止庁は、ロシアでの活動継続を理由に、2 大食品企業ペプシコとマースを国際戦争支援者リストに追加した。
- ウクライナのブダノフ国防省情報総局長、ロシア北西部のプスコフ州の空港であった攻撃について、ロシア国内から無人機が出撃し、攻撃したものと指摘した。
- ウクライナガス輸送システム（GTS）オペレーターは、8 月に EU 諸国とモルドバから受け入れたガスの総量は 10 億 9,600 万立方メートルで、年初からの総受け入れ量は 18 億 8,400 万立方メートルに増加したと報告した。
- シュミハリ首相は、エストニアのカラス首相とウクライナ産農産物の欧州諸国への輸出問題について協議し、この問題でのエストニアによる EU レベルでの支援に期待すると述べた。
- ウクライナ最高議会予算委員会と欧州議会は、EU 予算におけるウクライナ向けプログラム「ウクライナ・ファシリティ」の創設について議論した。

#### 9月3日

- ゼレンスキー大統領、レズニコフ国防相の更迭について、近日中に議会に諮ることを決定したと発表。今年初めに国防省の汚職疑惑が報じられたことなどにより、監督責任を追及する声が上がっていた。
- ウクライナ当局、2 日から 3 日未明にかけて南部オデーサ州で無人機による攻撃があったと発表。今回攻撃を受けた地域は、ロシアが黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意から 7 月に離脱した後に輸出の主要代替ルートとなっていた。

#### 9月4日

- シュミハリ首相は自身の SNS「テレグラム」で、ウクライナは、ウクライナ産穀物の輸出制限の解除に向け、ブルガリアによる EU レベルでの支援に期待すると述べた。

#### 9月5日

- ウクライナ西部リビウ市の市長を務めるアンドリー・サドビー氏、東京都内で記者会見を開いた。「治療のために上質な日本の医療器具を使いたい」と述べ、資金および技術の面において日本の支援を取り付けたい考えを明らかにした。
- ポドリャク大統領府顧問、黒海を通じたウクライナ産穀物輸出合意を復活させるためにはウクライナが姿勢を軟化させるべきとのトルコの提案を拒絶した。
- マルチェンコ財務相、2020 年 12 月 18 日付で欧州復興開発銀行（EBRD）との間で締結した「欧州横断輸送ネットワークの開発」融資協定の修正協定に署名。EBRD は、ウクライナと EU 間の交通リンクを改善するため、ウクライナの道路近代化のために 1 億 8,200 万ユーロを提供することが確認された。
- ウクライナの非政府系調査機関・経済戦略センターは、ウクライナ難民をめぐる状況は改善しておらず、より積極的な政府の政策が必要だと報告書「ウクライナからの難民：帰還の意向、ウクライナ経済への影響、公共政策への提言」の中で指摘している。報告

書は、さまざまなシナリオにより、130 万人から 330 万人のウクライナ人が海外に残る可能性があるとしているが、この数字は 2022 年 12 月時点より 40~60 万人多い。

- キーウのクリチコ市長は、暖房シーズンの始まりまでに市内最大の暖房ネットワークの修復が完了するだろうと自身の SNS「テレグラム」に投稿した。

#### 9 月 6 日

- ウクライナの農業業界団体 UCAB、8 月のウクライナの農産物輸出は前月比 16%増の 430 万トンと発表。
- キーウの大型ショッピングセンター・ブロックバスターモールのラシン運営ディレクターが、同センターは 12 月 1 日に新装オープンするとインタファックス・ウクライナに語った。同センターは現在も部分的に営業しているが、全面改装後は世界的有名ブランドも店舗を構えるショッピングエリア、フードコート、レジャーセンターのほか、フィットネスセンターやコワーキングスペースも併設される予定。
- カチカ経済省次官兼ウクライナ通商代表はポリティコのインタビューに答え、ウクライナは 9 月 15 日以降に農産物の輸出制限が解除されない場合、ポーランドと EU を WTO に提訴する可能性があるとした。
- クブラコフ副首相兼地方・国土・インフラ発展相は、1 万 2,100 人のウクライナ人が e リカバリー・プログラムのもとで現金支援を受け、支払総額は 10 億フリブニャに達したと述べた。
- シュミハリ首相は、ウクライナ訪問中のブリンケン米務長官と米国企業との協力強化について協議した。
- ウクライナ議会、更迭されたレズニコフ国防相の後任に、国有財産基金のトップを務めていたルステム・ウメロフ氏の起用を承認。

## ○ロシア

#### 8 月 31 日

- 起業家でツァルグラード TV の創設者であるコンスタンチン・マロフェエフ氏は記者団に対し、非友好国の外国企業の資産は国有化され、ロシア国営企業に譲渡されるか、オークションでロシアの実業家に売却されるべきだと語った。
- ミシュチン首相は、ロシア政府はロシアにおける中距離旅客機 MC-21 の生産を拡大するための一連の措置を検討すると述べた。
- 連邦動植物検疫監督局（ロスセリホズナドゾル）沿海地方支部が日本の福島第 1 原発からの処理水放水開始後にロシアで捕獲された魚を 443 件検査したところ、放射性物質は検出されなかったと報告した。
- ヤンデックス・スケジュールサービスによると、ブヌコボ、ドモジエドボ、シェレメチェボ、ジュコフスキーの空港で 150 便以上が遅延または欠航した。
- 英国国防省、ロシアは 8 月に 25 回のドローン攻撃を受けたとの分析を公表。
- ロシアを訪問中のトルコのフィダン外相、モスクワでラブロフ外相と会談。ロシアが 7 月に停止したウクライナ産穀物を黒海経由で輸出する合意の再開について協議した。

## 9月1日

- ロシア法務省、2021年のノーベル賞受賞者であるロシアの独立系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」のドミトリー・ムラトフ編集長を、「ロシアの内政外交に否定的な見方を醸成する情報の拡散に参加した」ことを理由として「外国のエージェント（代理人）」に指定。これはスパイとほぼ同義にあたる。
- ロシア国営の宇宙・ミサイル開発会社ロスコスモスのボリソフ社長、新型ICBM「サルマト」が実戦配備されたと発表。
- ペスコフ大統領報道官、プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が4日にロシア南部ソチで会談を行うと発表。ウクライナ産穀物を黒海経由で輸出する枠組みの再開などをめぐって協議が行われる見込み。
- ロシア中央銀行のナビウリナ総裁、インフレリスクに対処するため追加利上げを排除しないとし、通貨管理強化よりも利上げの方がルーブルを下支えする可能性が高いと述べた。
- プーチン大統領、ウクライナ東・南部4州の開発に向け、今後2年半にロシア連邦予算から1兆9,000億ルーブルを充てる方針を表明した。
- プーチン大統領、中国の習近平国家主席と近く会談すると発表。自身が訪中する可能性については触れなかった。
- ラブロフ外相、9日からインドで開催されるG20首脳会議について、ロシアの立場が反映されなければ首脳宣言の採択を阻止すると述べた。
- S&Pグローバル、8月のロシア製造業購買担当者景気指数（PMI）は52.7と発表。前月の52.1から上昇した。
- ロシアの民間の世論調査機関「レバダセンター」、8月24日から30日にかけて、ロシア国内の18歳以上の1,600人余りを対象にワグネルのトップ、プリゴジン氏について調査を実施。「ロシア社会はプリゴジン氏に対する評価が2つに分かれている」と分析した。
- ブルームバーグの「ビリオネア・インデックス」によると、ロシアの富裕層の資産は昨年より320億1,000万ドル増加した。

## 9月3日

- ロシアが「軍国主義日本への勝利と第2次大戦終結の日」としている3日、北方領土やサハリン州で記念式典が行われた。メドベージェフ安全保障会議副議長が式典に出席し、ウクライナ侵攻を念頭に「80年前と同様に神聖な義務を果たし、勝利する」と演説した。
- メドベージェフ安全保障会議副議長、今年に入り予備役兵も含み、契約軍人約28万人を確保したと発表。

## 9月4日

- ノーボスチ通信の中国税関データの分析によると、中国からロシアへの7月の乗用車輸出額は10億6,000万ドルで、6月の10億3,000万ドルを上回り、2カ月連続で10億ドルを超え、新記録を更新した。

- 大統領府ウェブサイトによると、プーチン大統領は官公庁向けにロシア製の高度に現地化された自動車を購入する措置を2月1日までに報告するよう指示した。また、同様のロシア製自動車のレンタカーとしての利用を促進する措置を検討するよう政府に指示した。
- プーチン大統領は、IT企業従業員の兵役猶予年齢を2024年1月1日から27歳から30歳に引き上げる法令に署名した。
- モスクワ商事裁判所は、294両の高速電車ラストチカの修理・保守に関するロシア鉄道（RZD）との合意に関して、シーメンスがドイツでRZDに対し裁判を起こすことを禁止すると認めた。
- プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領、ロシアのソチで首脳会談を行ったが、ウクライナ産穀物輸出合意再開への合意には至らなかった。
- ワグネルの部隊が武装反乱を起こした後、公の場に姿を見せていなかったセルゲイ・スロビキン将軍と思われる新たな写真が公開された。
- ロシアの製造会社エンゲルス・スパークプラグは、以前Boschのブランド名で生産されていたプレミアムラインのスパークプラグを、新しい商標METEORで生産すると発表。
- ショイグ国防相、ロシア南部ソチで記者団からの問いかけに対し、北朝鮮を含むあらゆる国との合同演習の可能性について協議していると言及。「どうして（北朝鮮と協議）しないことがあろうか。われわれの隣国だ」と発言した。
- タス通信などは、ノーベル平和賞を受賞し、ロシアの独立系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」の編集長を務めるムラトフ編集長が編集長の職を退任すると報じた。

#### 9月5日

- プーチン大統領、西側諸国は「ナチズム賛美」を隠蔽するために、ユダヤ人であるゼレンスキー氏をウクライナ大統領に据えたと述べた。
- ロシア外務省のザハロワ報道官、ウクライナがオーストラリアのドローンを使ってロシア領内の標的を攻撃していると述べた。
- ペスコフ報道官、北朝鮮の金正恩総書記がプーチン大統領とで会談する可能性があると米当局者と発表したことに対し、ロシア政府は何も発表することはないと述べた。
- 連邦動植物検疫監督局沿海州支部は、年初からの極東から中国への魚・海産物の輸出が去年の2.5倍の66万687トンに達したと発表した。
- シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ相はノーボスチ通信に、同省がサイバーセキュリティ分野の専門家の訓練基準を見直すことを決定し、現在の脅威レベルを考慮した最新版を準備していると述べた。
- ロシアはトルコがカタールの財政支援を受けて、ロシアがアフリカに輸出する予定の100万トンの穀物を割引価格で取り扱うことに基本的に合意したと発表。
- 連邦航空運輸庁は、ロシアとミャンマーが30年ぶりに航空交通を再開し、ミャンマー国際航空の最初の定期便がノボシビルスクに到着したと報告した。
- ノワク副首相は、ロシアは2023年末まで日量30万バレルの原油輸出自主削減を延長すると述べ、目的は市場のバランスを維持するためにOPECプラス諸国の予防措置を強化

することであるとした。

- ユーラシア経済連合（EAEU）の技術規制「民間防衛および天災、人為的緊急事態からの保護を目的とした製品の安全性」の要件実施の一環として、ロシアは2027年までにこの分野で40の規格を開発する予定だと、全ロシア民間防衛緊急事態研究所のソスノフ所長がノーボスチ通信に語った。

#### 9月6日

- ロシア外務省のザハロワ報道官はモルドバ当局に対し、エネルギー分野を含む実務的な問題を政治化することを控えるようにと述べた。
- 外務省は穀物協定に関する国連の新たな提案（穀物取引の再開）につき、何も新しいものを提供するものではなく、ロシアの農産物輸出正常化の基礎にはなり得ないと述べた。また、同省のウェブサイトにも、ロシア農産物の輸出阻止を解除するロシアと国連の覚書の履行確保は事実上停止されており、実施済の作業に関する定期報告も停止されたという声明を発表した。
- 中央銀行は、主要金利の引き上げと高水準の貸出準備金にもかかわらず、2023年の銀行利益は同部門の収益が2兆4,000億ルーブルだった2021年の記録的な水準を上回るという予想を発表した。
- 大統領府によると、プーチン大統領はサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジーズ・アール・サウード皇太子兼首相と電話会談し、原油減産により市場のバランスを確保できると述べた。
- 中央銀行の報告書「地方経済」によると、中銀が実施したアンケート調査に回答した企業の60%が人材不足で、75%が人材不足のため昇給を行ったことが分かった。人材不足の理由を輸入代替産業の成長と、政府調達増加としている。

#### 9月7日

- オンライン価格比較サービス Price.ru の集計によると、ロシアでは、新型コロナウイルス感染者数の増加を受けて、アルビドールを含む抗ウイルス薬の需要が8月末にほぼ50%増加し、免疫増強剤への関心も高まっている。

## OCIS

#### 9月1日

- ベラルーシ、9月1日から6日までの日程で、ロシアが主導する軍事同盟のCSTO＝集団安全保障条約機構の加盟国による合同軍事演習を開始。

#### 9月4日

- 格付投資情報センター（R&I）は7月にカントリーリスク調査を実施し、その結果ラトビアやリトアニアなど東欧や旧ソ連諸国の評価点が改善した。ロシアによるウクライナ侵攻によりロシア、ウクライナ両国の低迷が続く中、近隣国への投資懸念については和らぎつつある。
- ウズベキスタンの2大決済サービス、オソンとペイウェイが、9月5日からロシアとの送金も含め、外国送金サービスを停止すると発表した。ウェスタンユニオンとマネーグ

ラムがロシアでの活動を停止して以来、オソンとペイウェイはウズベク人の移民同労者が祖国への送金に使う主要なサービスとなっていた。

9月6日

- アルメニア国防省、同国領内において米国との合同軍事演習「イーグル・パートナー2023」を行うと発表した。

## ○米国

9月4日

- 米国の国家安全保障会議（NSC）のワトソン報道官、「これまで警鐘を鳴らしてきたとおりロシアと北朝鮮の武器交渉が活発に進んでいる」と指摘し、プーチン大統領と北朝鮮の金正恩総書記がロシアで会談する可能性があると言及した。

9月5日

- 米議会上院、民主党と共和党のトップが共にウクライナへの支援継続を表明した。
- サリバン大統領補佐官、バイデン大統領と中国の習近平国家主席による会談は予定されていないと述べた。

9月6日

- 米国のブリンケン国務長官、ウクライナのキーウを訪問。ウクライナに対して劣化ウラン弾などを供与すると発表したほか、10億ドル規模の追加支援策の実施についても発表した。
- 米国防総省、最大1億7,500万ドル相当の新たなウクライナに対する安全保障支援策を発表した。主力戦車向けの劣化ウラン弾も含まれる。

## ○欧州

8月31日

- 欧州議会の農業担当ポイチェホフスキ欧州委員は、欧州5カ国のウクライナ産穀物輸入一時禁止期限まであと15日だったが、欧州委員会は期限延長問題への明確な決定を下していないと述べた。同委員は年末までの延長を支持している。また、バルト海の港へのウクライナ穀物の輸送を補償するには6億ユーロが必要となり、ECの予算から支出されることになるだろうとも述べた。

9月3日

- ポーランドのジェチポスポリタ紙の報道によると、ポーランドの労働市場や企業活動におけるウクライナ人の存在が高まっているという。クラクフ市庁舎のマウゴルザタ・タバスシェフスカ氏は、「ウクライナ国民は、暮らし、学び、働き、地域社会で新たな人間関係を築き、文化的に豊かなだけでなく、都市の経済的・経済的發展にも影響を与えている」と語る。プロツワフ市では、2022年にウクライナ人が500社以上の企業登録を申請した。



#### 9月4日

- 報道によると、ウクライナ産農産物輸出代替ルートとしてウクライナとルーマニアを隔てるドナウ川沿いの港から運河を通して黒海に抜けるルートを利用する船が増えている。

#### 9月5日

- EUの非公式農業相会合がコルドバ（スペイン）で開催された。ポーランドのロベルト・テルス農業相は、ポーランドは9月15日以降にウクライナ産穀物輸入を再開することについて同意していないこと、さらに、輸入禁止の対象には蜂蜜とラズベリーも含まれるべきだと発言した。
- ポーランドのジェチポスポリタ紙の報道によると、ポーランドや他のEU諸国は、徴兵逃れのために賄賂をはたらき出国したウクライナ人男性の身柄引き渡しを求めるウクライナ政府からの要請を受けることが予想されるという。
- ポーランドのテルス農相は、ウクライナからの穀物輸入禁止を実施している欧州5カ国の連合は、9月15日以降、対象品目の柔軟なリストの導入を主張しているが、連合間の交渉が難航していると発表した。
- ドイツ統計局のデータに基づきノーボスチ通信が計算したところ、ドイツの2023年上半期のロシア産肥料の購入額は、過去5年間の平均と比べ3.3倍になり、過去最高の1億5,130万ドルに達した。

#### 9月6日

- ポーランドラジオ24によると、同国のシモン・シンコフスキ＝ヴェル＝センク EU問題担当相は、ウクライナ穀物輸入禁止が延長されなくとも、ポーランドは自国の農民の利益を守るために一方的な措置を取る用意があると発言した。ウクライナのカチカ経済副大臣兼ウクライナ通商代表のポリティコのインタビューでの発言につき、「境界線を越えている」と批判した。
- ルーマニアのティルバル国防相、ロシアのドローンの部品がルーマニア領土に落下した可能性がある」と発表。
- モルドバのレセアン首相はモルドバガスのガスプロムへの債務支払い問題に関連し、モルドバは「存在しない債務」を支払わないと述べた。

### ○中国

#### 9月6日

- 駐ロシア中国大使の張漢輝氏は、中国はロシアとの協力を深めるつもりであり、貿易額目標である2,000億ドルを予定より早く達成したいと述べた。

### ○中東

#### 9月4日

- トルコのエルドアン大統領、ロシア南部ソチを訪問しプーチン大統領と会談を行った。

ロシアが7月に停止した、ウクライナ産穀物の黒海経由の輸送に関する合意枠組みについて話し合い、復帰を働きかけたものの溝は埋まらなかった。

9月5日

- トルコの外交筋は、トルコでロシアが提案したガスハブ・プロジェクトの作業は近い将来活性化し、作業部会間の交渉もあり得るとノーボスチ通信に語った

9月6日

- トルコの報道によると、エルドアン大統領は黒海イニシアチブについて、国連のグテーレス事務総長と密に連絡を取っており、ニューヨークで今月開催される国連総会でグテーレス氏と協議する。

## ○その他国・地域

9月1日

- プリ石油相は、インドは湾岸諸国からの購入を増やすことでロシア産原油の消費を削減すると述べた。湾岸諸国産原油の方が安くなったことが理由。同大臣は8月に、インドは原油の供給元を多様化しており、インドの港に最低価格で届けられるところから購入すると発言していた。

9月3日

- ブラジル統計局のデータに基づきノーボスチの計算した結果によると、ブラジルは1～7月に1億850万ドル相当の穀物をロシアから購入し、ロシアは初めて最大供給国トップ5に入った。

9月4日

- 米紙ニューヨーク・タイムズ、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が9月にロシアを訪問し、プーチン大統領と会談すると報じた。
- キューバ外務省、ウクライナでロシア軍のためにキューバ人を強制的に戦わせていた人身売買網を摘発したと発表。

9月7日

- 北朝鮮の朝鮮中央日報、中国の劉国中副首相を団長とする訪問団が、北朝鮮建国75周年の祝賀行事に合わせて北朝鮮を訪問する予定であると報道した。

## 2. 今後の日程

9月10～13日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp